

I. 受入れに関する要件（資格取得前）

1. 看護師コース

① 受入れ施設の要件

看護師学校養成所の臨地実習受入れ病院と同等の体制が整備され、次の条件を満たしている病院（医療保険適用の病床に限る）

（注）「看護師学校養成所の臨地実習受入れ病院と同等の体制」が整備されている病院とは、看護師等学校養成所の実習施設として指定されている病院、あるいは指定されていないが実習病院の要件を備えている病院。

- ・ 看護学生の臨地実習に係る実習指導者が配置されていること
- ・ 看護師・准看護師の員数が入院患者3人に対し1人以上の配置であること（精神病床においては入院患者4人に対し1以上、療養病床においては入院患者6人に対し1以上）
- ・ 看護職員の半数以上が看護師であること
- ・ 看護の組織部門が明確に定められていること
- ・ 看護基準が作成・常時活用され、看護手順が作成・評価され見直されていること
- ・ 看護の諸記録が適正に行われていること
- ・ 過去3年間に、EPAに基づく外国人看護師候補者等の受入れに関して虚偽の求人申請、二重契約等の不正の行為又は外国人の就労に係る不正行為を行ったことがない受入れ機関（医療法人等）が設立していること
- ・ フィリピン人看護師候補者用の宿泊施設を確保し、かつ、フィリピン人看護師候補者の帰国旅費の確保等帰国担保措置を講じている受入れ機関（医療法人等）が設立していること

② 研修の要件

○下記の看護研修計画を策定、実施。

- ・ 看護師国家試験の受験に配慮した適切な研修内容とすること
(注) 国家試験の科目の習得について研修計画等が定められていること
- ・ 研修責任者（研修を統括）の配置、研修支援者（専門的な知識・技術に関する学習支援・日本語の学習支援・生活支援）の配置等必要な体制が整備されていること（最低1名）
- ・ 研修責任者は原則として看護部門の教育責任者とすること
- ・ 研修支援者は原則として3年以上の業務経験のある看護師とすること
- ・ 日本語の継続的な学習、職場への適応促進及び日本の生活習慣習得の機会を設けること
- ・ 研修が行われる病棟は、医療保険が適用されるものに限ること

③ 雇用契約の要件

○同等報酬の確保

- ・ 日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上の報酬を受けることを内容とすること

※ 1施設あたりの受入れ人数について

1施設における受入れ人数は、メンタルヘルスケアの観点から、原則として2名以上とし、研修の適正な実施体制を確保する等の観点から、原則として1年間に5名以内とする。

2. 介護福祉士・就労コース

① 受入れ施設の要件

特別養護老人ホーム、介護老人保健施設等の介護施設（別表1）（定員30名以上（指定介護療養型医療施設の場合にあっては、介護保険の指定を受けた病床数が30床以上）のものに限る）及び老人デイサービスセンター、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）等の施設（別表2）（別表1の介護施設と同一の敷地内において一体的に運営されているものに限る）であって、次の要件を満たしていること

- ・ 介護職員の員数（就労する外国人介護福祉士候補者を除く）が法令に基づく職員等の配置の基準を満たすこと

注：平成24年4月から、一定の要件を満たす候補者は、職員等の配置の基準上の算定対象に一部含まれています（9ページ参照）。

- ・ 常勤の介護職員の4割以上が介護福祉士資格を有する職員であること

注：介護保険三施設（特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）の介護職員の約4割が介護福祉士
例えば、入所定員が60名の特別養護老人ホームであれば、配置基準上の介護職員は20名以上（常勤換算）。そのうち、常勤の介護職員数の4割以上が介護福祉士である必要がある。

- ・ 過去3年間に、EPAに基づく外国人介護福祉士候補者等の受入れに関して虚偽の求人申請、二重契約等の不正の行為又は外国人の就労に係る不正行為を行ったことがない受入れ機関（医療法人、社会福祉法人等）が設立していること

- ・ フィリピン人介護福祉士候補者用の宿泊施設を確保し、かつ、フィリピン人介護福祉士候補者の帰国旅費の確保等帰国担保措置を講じている受入れ機関（医療法人、社会福祉法人等）が設立していること

(別表第1)

<高齢者関係>

養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、指定介護療養型医療施設

<障害者関係>

障害者支援施設、福祉ホーム

【障害者自立支援法の経過措置期間（平成24年3月31日までの政令で定める日まで）のみ】

身体障害者更生施設（入所施設）、身体障害者療護施設、身体障害者授産施設（入所施設）

知的障害者更生施設、知的障害者授産施設

<障害児関係>

障害児入所施設

<その他>

救護施設、更生施設（生活保護関係）

(別表第2)

<高齢者関係>

老人デイサービスセンター、老人短期入所施設

介護保険法上の以下のサービスを行う施設

（指定居宅サービス）通所介護、短期入所生活介護、通所リハビリテーション、短期入所療養介護

（指定介護予防サービス）介護予防通所介護、介護予防短期入所生活介護、介護予防通所リハビリテーション、介護予防短期入所療養介護

（基準該当居宅サービス）通所介護、短期入所生活介護

（基準該当介護予防サービス）介護予防通所介護、介護予防短期入所生活介護

（指定地域密着型サービス）認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護

（指定地域密着型介護予防サービス）介護予防認知症対応型通所介護、介護予防認知症対応型共同生活介護

<障害児関係>

児童発達支援を行う施設

<障害者関係>

障害福祉サービス事業（短期入所、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援に限る。）を行う施設

地域生活支援事業（デイサービスに相当するものに限る。）を行う施設、地域活動支援センター

【障害者自立支援法の経過措置期間（平成24年3月31日までの政令で定める日まで）のみ】

身体障害者更生施設（通所施設）、身体障害者授産施設（通所施設）

<その他>

その他これらに類する通所サービスを提供する施設

受入れ施設の範囲

	高齢者関係	障害者(児)関係	その他
入所型施設 (原則、資格取得前後ともにその施設単独で受入れ可能)	資格取得前に受入れ可能な施設(別表第1) <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム ・介護老人保健施設 ・指定介護療養型医療施設 ・養護老人ホーム ・障害者支援施設 ・福祉ホーム ・障害児入所施設 等		
	資格取得後は受入れを行うことができる施設(別表第5) ・軽費老人ホーム ・有料老人ホーム 等		
通所型施設 短期入所型施設等 (資格取得前は入所型施設(例外を除く。)と同一の敷地内において一体的に運営されているものに限り、受入れ可能。資格取得後は単独でも受入れ可能。)	条件付きで資格取得前に受入れ可能な施設(別表第2) <ul style="list-style-type: none"> ・老人デイサービスセンター ・短期入所施設 ・認知症対応型共同生活介護(グループホーム) ・通所リハビリテーション ・短期入所療養介護 ・認知症対応型通所介護 ・障害福祉サービスのうち短期入所、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援 ・地域活動支援センター ・児童発達支援を行う施設 等		
居宅系サービス	※居宅系サービスについては、施設種別を問わず、就労不可		

資格取得後は、別表第1・2・5の施設で受入れ可能

介護福祉士候補者に係る職員等の配置の基準の取扱いについて

- 従来、EPA介護福祉士候補者については、「受入指針告示」により、受入施設の要件の1つとして「候補者を除いて法令に基づく職員等の配置の基準を満たすこと」とされ、この結果、職員等の配置の基準の算定対象とされていなかった。
- 「受入指針告示」を改正し、平成24年4月から、一定の要件を満たす候補者は、職員等の配置の基準上の算定対象に一部含まれている。

1. 配置基準への算定の可否（※）

- (1) 夜勤に係る加算及び昼間のユニット単位での配置基準等については、算入できる。
- (2) 候補者を除いて職員の基本の配置基準（例：特別養護老人ホーム・介護老人保健施設での職員：利用者＝1：3の基準・夜勤の基本の配置基準）を満たすことは、引き続き受入施設の要件としている。

2. 対象者

以下の①又は②を満たす候補者を、上記1（1）の算定対象としている。

- ① 受入施設での就労開始日から雇用契約が1年に達した者
- ② 日本語能力試験N2以上を保有している者

(※) 考え方:研修施設としての質の確保の観点から、候補者以外で施設の人員最低基準を満たすことが必要。
一方で、候補者が施設との雇用関係に基づき勤務していることを評価し、夜勤加算基準等へ算入できることにする。

- 今回の見直しの後、概ね半年を目途に、EPA介護福祉士候補者の受入施設における夜勤状況、候補者のコミュニケーションの状況、受入意向等の実態を把握・分析した上で、必要に応じて見直しを検討する。

② 研修の要件

○下記の介護研修計画を策定、実施。

- ・介護福祉士国家試験の受験に配慮した適切な研修内容とすること
(注) 国家試験の科目(筆記試験及び実技試験)の習得について研修計画等が定められていること
- ・研修責任者(研修を統括)の配置、研修支援者(専門的な知識・技術に関する学習支援・日本語の学習支援・生活支援)の配置等必要な体制が整備されていること(最低1名)
- ・研修責任者は原則として5年以上介護業務に従事した経験があり、かつ、介護福祉士の資格を有すること
- ・日本語の継続的な学習、職場への適応促進及び日本の生活習慣習得の機会を設けること

③ 雇用契約の要件

○同等報酬の確保

- ・日本人が従事する場合に受ける報酬と同等額以上の報酬を受けられることを内容とすること

※ 1施設あたりの受入れ人数について

1施設における受入れ人数は、メンタルヘルスケアの観点から、原則として2名以上とし、研修の適正な実施体制を確保する等の観点から、原則として1年間に5名以内とする。

3. 介護福祉士・就学コース

① 受入れ施設の要件

介護福祉士養成施設は次の要件を満たしていること

- ・ 養成課程が、昼間課程であること
- ・ 適切な教育の体制が整備されていること
- ・ 社団法人日本介護福祉士養成施設協会の卒業時共通試験を実施するとともに、養成施設が低得点と認める就学者に対し、補習、再試験、レポート提出等の措置を講じていること
- ・ 過去3年間に、EPAに基づく外国人介護福祉士候補者等の受入れに関し、虚偽の学生募集、不正な入学許可等の不正の行為、及び、外国人の留学又は就学に係る不正行為を行ったことがない受入れ機関（学校法人、社会福祉法人等）が設立していること